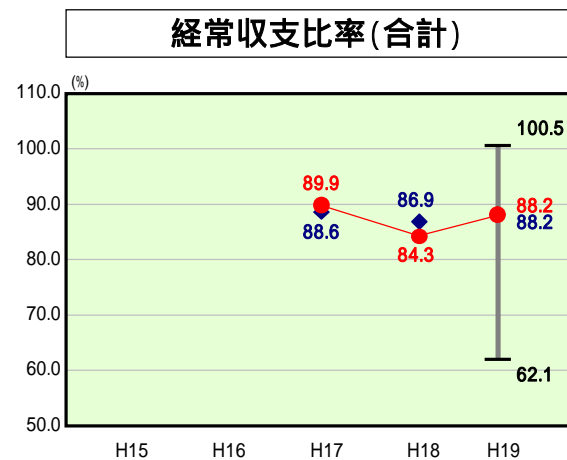


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 小美玉市

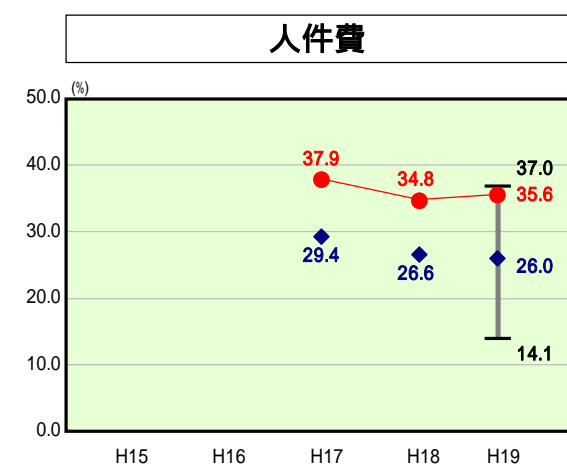
経常収支比率の分析



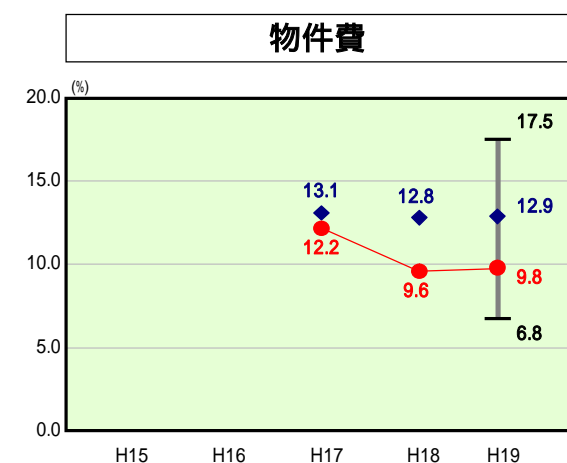
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	53,045人(H20.3.31現在)
面積	140.21 km ²
歳入総額	17,406,798千円
歳出総額	16,708,309千円
実質収支	606,149千円

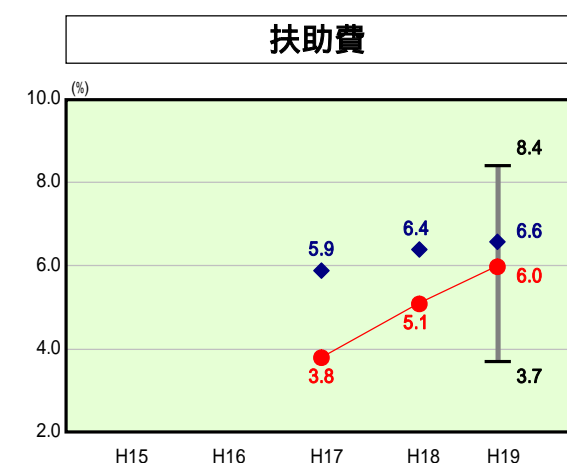
H19類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



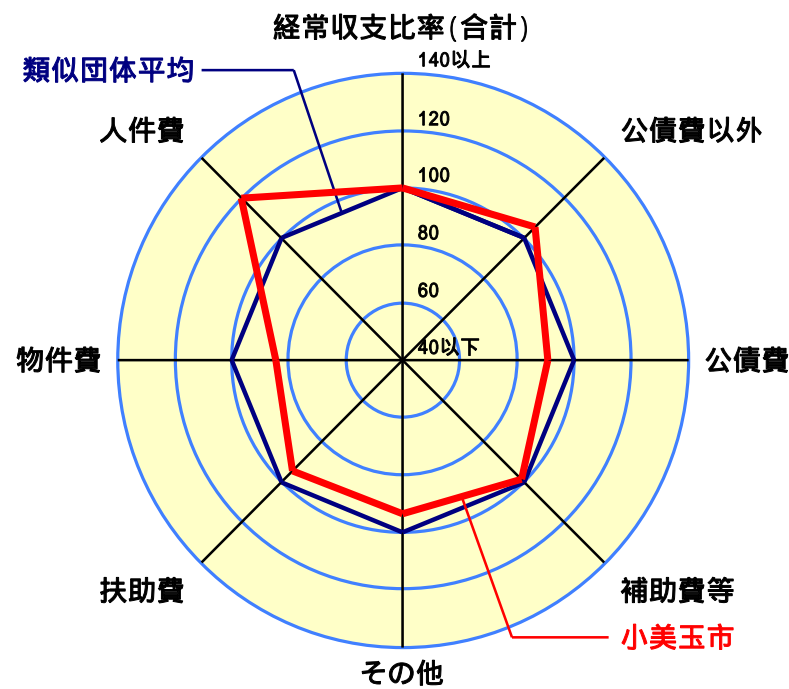
H19類似団体内順位 46/48
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 4/48
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
退職者不補充により職員数の削減を図っているが、福祉関係経費の増加から類似団体平均と同水準となる。

【人件費】
町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)を引き継いだことから、類似団体平均を上回る結果となっているが、職員1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、金額で284千円減、比率で3.1%減となり民間企業の平均給与を考慮した結果となっている。定員適正化計画に基づき、平成22年度までの5カ年間で15.4%(103人)減の目標を掲げ、一層の削減を図る。

【物件費】
行財政改革の取組を通じて、前年度より11,510千円減となっている。人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、金額で11,678円減、比率で24.0%減となっている。特に、競争入札制度の活用から、委託料の削減が大きい。

【扶助費】
生活保護・児童扶養手当受給世帯の増加等により、この2年間で2.2%上昇しているものの、類似団体平均を下回っている。人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、金額で2,274円増、比率で5.4%増となっている。今後、少子高齢化社会を向き、扶助費の増額が懸念される。

【公債費以外】
類似団体平均を上回る結果となっているが、人件費が大きく影響している。定員適正化計画に基づく職員数の削減により、今後、さらに改善を図る。

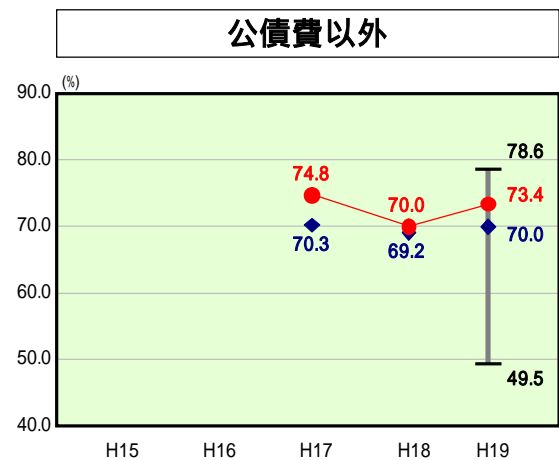
【公債費】
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、予定されている大規模事業に伴い発行される合併特別債の影響から、類似団体平均を上回ることのないよう引き続き抑制する。なお、人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、金額で14,350円減、比率で29.5%減となっている。

【補助費等】
し尿処理一部事務組合等への負担金増額から前年度と比較して、1.1%上昇しているが、類似団体を下回っている。また、病院経営を20年4月から指定管理者に移行し、今後、一層の改善を図る。その他についても、類似団体平均を下回っている。

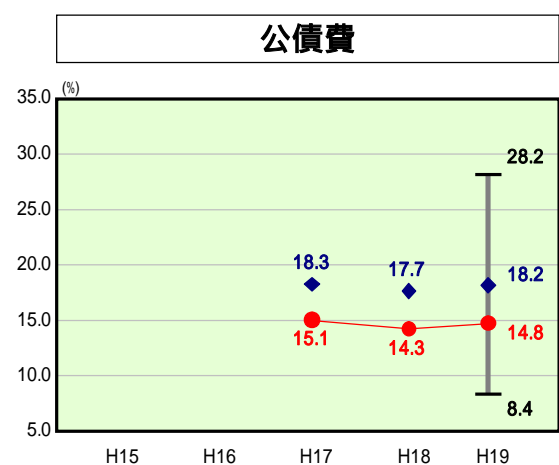
【人件費及び人件費に準ずる費用】
類似団体平均と同水準であるが、定員適正化計画に基づく職員数の削減により、今後、さらに改善を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
類似団体平均を下回っているが、将来負担を考慮し、大規模事業の整理を図りながら、引き続き抑制する。

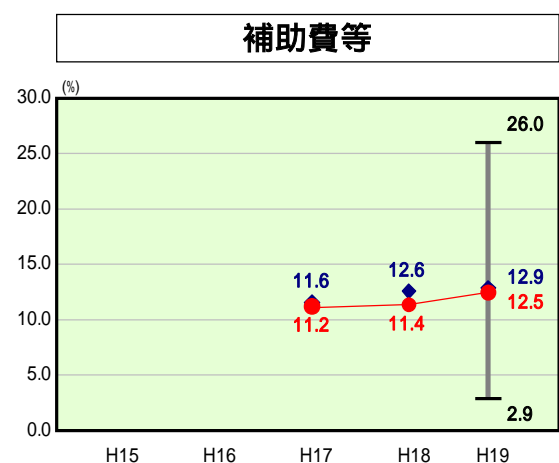
【普通建設事業】
類似団体平均を大きく下回っているが、住民ニーズ等を的確に把握した事業の取捨選択により、今後、実質公債費比率の急激な上昇を回避し事業を展開する。



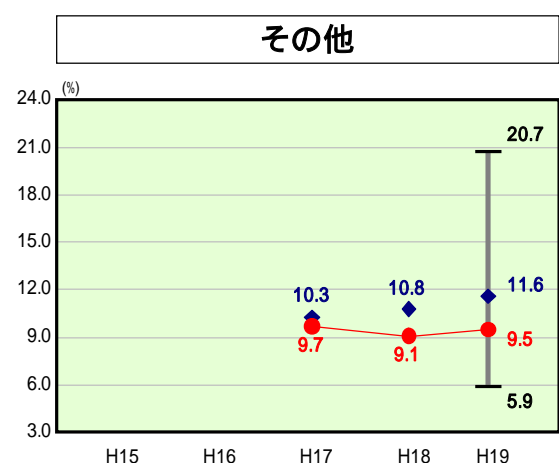
H19類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 4/48
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



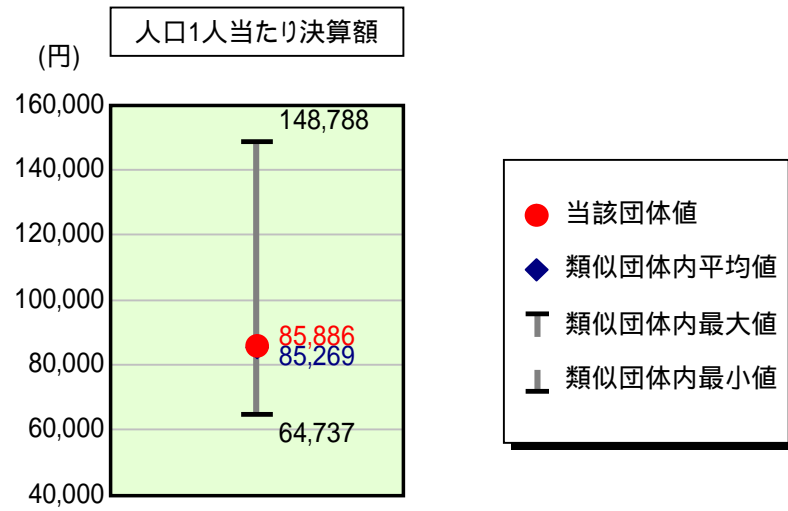
H19類似団体内順位 23/48
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 11/48
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

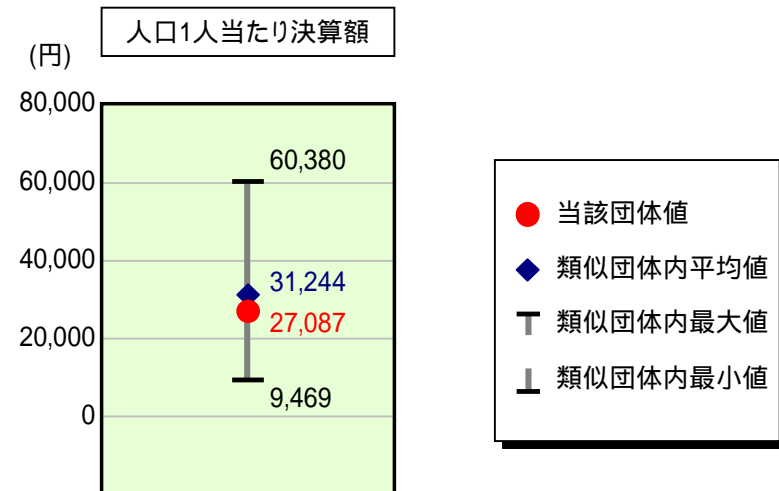
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,471,283	84,292	76,256	10.5
賃金(物件費)	127,843	2,410	3,957	39.1
一部事務組合負担金(補助費等)	157,578	2,971	9,523	68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,000	603	696	13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,562	3,630	2,646	37.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,849	1,204	1,829	34.2
退職金	489,299	9,224	9,638	4.3
合計	4,555,816	85,886	85,269	0.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.63	8.44	1.19
ラスパイレース指数	96.3	96.3	0.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

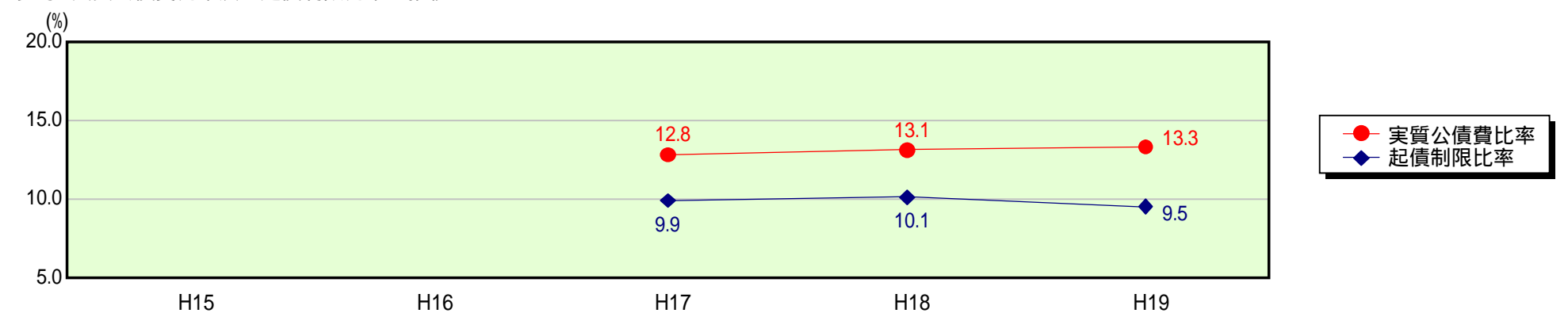


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,771,618	33,398	42,520	21.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	591,717	11,155	15,080	26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	259,835	4,898	5,144	4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,856	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,186,355	22,365	34,387	35.0
合計	1,436,815	27,087	31,244	13.3

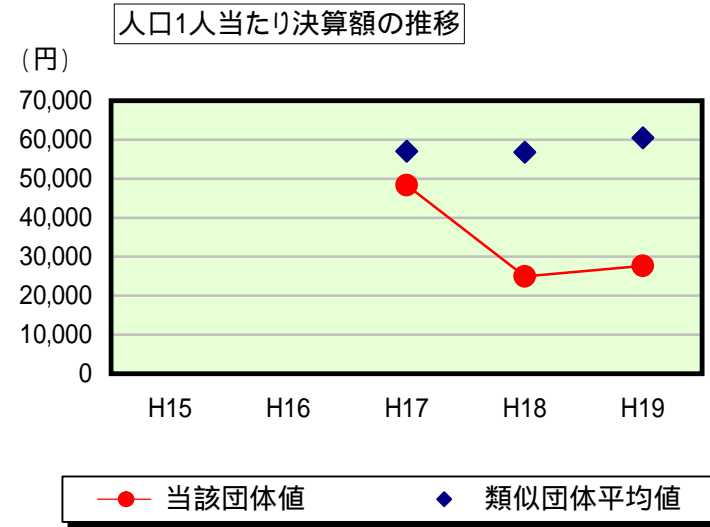
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,594,819	48,336		57,030		
うち単独分	2,081,076	38,766		37,129		
H18	1,332,909	24,930	48.4	56,780	0.4	48.0
うち単独分	1,125,499	21,051	45.7	34,392	7.4	38.3
H19	1,466,059	27,638	10.9	60,510	6.6	4.3
うち単独分	1,233,546	23,255	10.5	33,757	1.8	12.3
過去5年間平均	1,797,929	33,635	18.8	58,107	3.1	21.9
うち単独分	1,480,040	27,691	17.6	35,093	4.6	13.0